

う え だ

UEDA

市議会だより

No.50 平成27年5月1日号



富士見台自治会のこいのぼり

6月定例会は
6月15日(月)
開会です。

本会議の概要	2
委員会審査の概要	4
27人の議員が市政を問う	6
請願の審査結果	17
会派行政視察	18
特別委員会行政視察	20
編集後記	20

未来の宝 紹介



上田幼稚園

「ぼくにもできたよ、楽しいな!」

上田幼稚園では、年長さんを小学校へスムーズにつなぐことを大事に考え、「ひらがな書き」と「数字書き」を、タブレット端末を使った活動を数回取り入れて学んでいます。すべての子どもが楽しく意欲的に学ぶことができ、できた喜びが教室中に広がります。



上田南幼稚園

「みんなでつくった発表会」

お楽しみ発表会では、クラスごとに劇の発表をします。どのクラスも子どもたちのアイデアがいっぱいつまった劇です。ゆり組は「かぐやひめ」。友だちと一緒にせりふや動きを考えました。本番ではたくさんの人の前で、一人でせりふを言うことができ、一人ひとりが輝いていました。

3月定例会

平成27年度当初予算を可決

新教育長に小林一雄氏を任命

3月定例会は、2月23日から3月18日まで24日間の会期で開かれました。

市長提出議案は平成27年度一般会計予算をはじめ各特別会計等の当初予算や条例案、権利放棄に係る議案等で、採決の結果、すべて可決しました。最終日には、国の経済対策に係る補正予算と、平成27年4月29日からの任期となる新教育長他の任命等に関する議案が提出され、それぞれ可決（または同意、適任）とされました。

また、一般質問では、5人の代表質問と、22人の個別質問が行われ、市政の課題について活発な議論が交わされました。



予算

一般会計当初予算は715億9400万円余

前年比40億7千万円余の増額に

平成27年度一般会計予算は、総額715億9400万円余となりました。これは、昨年度に比べて5.7%、40億7千万円余の増額となっています。また特別会計9会計と企業会計5会計を合わせた合計は、547億8千万円余で、昨年度と比較して6.4%、33億1千万円余の増額となっています。

配布する「災害ハザードマップ作成事業」1750万円。都市住民を地域に受け入れ地域協力活動に従事してもらい、併せてその定住・定着を図りながら地域の活性化に貢献してもらう「地域おこし協力隊事業」1665万円。「介護保険事業特別会計繰出金」21億8680万円。子育て家庭の「個別ニーズ」を把握し、教育・保育施設及び地域子育て支援事業等を円滑に利用できるように総合的な窓口を設置する「子ども・子育て支援新制度における利用者支援事業」372万円。健康づくり事業等への参加をポイント化し、公共施設の無料利用、または、学校・保育園へポイント相当額のスポーツ用品の配布を行う「健康づくりチャレンジポイント制度事業」275

万円。「上田城跡公園駐車場整備事業」2億5560万円。小学校屋内運動場等のつり天井落下防止対策を行う「小学校耐震補強事業」5億円。旧上田警察署跡地に西部公民館を建設するための設計委託・土地購入に係る経費として「西部公民館施設整備事業」1億6794万円などです。

一般会計の主な内容としては、平成28年のNHK大河ドラマ「真田丸」の放送が決定したことに伴う、「NHK大河ドラマ「真田丸」プロモーション推進事業」3億4321万円。2019年に開催されるラグビーワールドカップのキャンペーン地誘致のための経費「2019ラグビーワールドカップキャンペーン地誘致事業」325万円。最新のハザードマップを作成し全戸

また、平成26年度一般会計予算は、最終日に追加提案された分を合わせた9646万円余を増額補正し、715億6100万円余となりました。追加提案された補正予算は、国の「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を踏まえ計上されたもので、それぞれ可決されました。

条例 上田市組織条例中一部改正など全23件を可決

今定例会では、新設条例3件のほか、既存条例を一部改正する条例18件と条例廃止1件が提案され、すべて可決されました。

「組織条例中一部改正」は「健幸都市の実現」に向けた施策等の推進や各種課題への対応を図るとともに、効果的で効率的な組織体制を目指すもので、これまでの政策企画

局は「政策企画部」に変わり、健康福祉部は「福祉部」に、こども未来部は「健康こども未来部」に名称が変更になりました。これに伴い、「市議会委員会条例中一部改正」を最終日に議会から追加提案しました。

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理の方法」に関する基準を定める条例制定

「介護保険条例中一部改正」は、第6期上田市高齢者福祉総合計画に基づき、平成27年度から29年度までの介護保険料を改定するものです。

「農業の発展に必要な生産基盤の拡充を求め、必要な生産基盤の拡充を国に求める意見書」他1件を国に対し送付

「農業の発展に必要な生産基盤の拡充を求め、必要な生産基盤の拡充を国に求める意見書」他1件を国に対し送付

- ・積立基金条例中一部改正
- ・特別職の職員等の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例中一部改正
- ・職員の給与に関する条例等中一部改正
- ・行政手続条例中一部改正
- ・情報公開条例等中一部改正
- ・福祉医療費給付金条例中一部改正
- ・地域包括支援センターの包括的支援事業の人員等に関する基準を定める条例制定
- ・指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例中一部改正
- ・指定地域密着型介護予防サービス事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例中一部改正
- ・指定地域密着型介護予防サービス事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例中一部改正
- ・丸子町公園営農用地開発事業負担金等徴収条例廃止
- ・企業職員の給与の種類及び基準に関する条例中一部改正
- ・長瀬市民センター条例中一部改正
- ・市立幼稚園授業料徴収条例及び保育所条例中一部改正
- ・手数料条例中一部改正
- ・長瀬市民センター条例中一部改正
- ・丸子町公園営農用地開発事業負担金等徴収条例廃止
- ・企業職員の給与の種類及び基準に関する条例中一部改正
- ・水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例中一部改正
- ・附属機関に関する条例中一部改正

事件決議 上田地域広域連合ふるさと基金に係る権利の一部を放棄することなど3件を可決

事件決議では、上田地域広域連合ふるさと基金について、平成27年度に実施する上小医療圏地域医療再生計画に係る信州大学等との連携による医師確保事業等の継続事業に充当するため、市の出資金に係る権利の一部を放棄するため議決を求めたもののほか、字の区域の変更と丸子陣場畜産団地建設に係る債権を放棄することに係る議案が提出され、それぞれ可決されました。

意見書 「農業の発展に必要な生産基盤の拡充を求め、必要な生産基盤の拡充を国に求める意見書」他1件を国に対し送付

「農業の発展に必要な生産基盤の拡充を求め、必要な生産基盤の拡充を国に求める意見書」は、農業農村整備事業について、平成22年度以降大幅に縮減され、事業が進められないなどの実態があることから、事業を円滑に進めるために、必要な予算の確保を国に求めるものです。また「ドクターヘリの安定的な事業継続に対する支援を求める意見書」は、救命率の向上や後遺症の軽減に大きな成果を上げているドクターヘリについて、将来にわたって安定して運用できるように、国に支援を求めるもので、いずれも全会一致で可決されました。

◆人事案件

最終日には、小山教育長の辞任に伴い、平成27年4月29日からの任期となる新教育長に小林一雄氏を任命する議案が提出され、同意されました。このほか、教育委員会委員に北沢秀雄氏の任命が



小林新教育長

平成27年度
一般会計予算

問

市役所本庁舎の耐震化工事について、エレベーターホールや3階を先に行うことはできないか。

答

耐震性が一番低いとされるエレベーターホールや、災害時には災害対策本部が置かれる3階の耐震化の重要性は十分認識しているが、今後、工事の工法、工事期間中の仮庁舎への移転などといったことも総合的に踏まえて進めていきたい。

問

番号制度に対する市民の理解をどう深めていくのか。

答

これまでで自治会連合会役員会などで説明を行ったり、「広報つえだ」で周知を図ってきた。また、事業者向けにも商工団体

を通じて周知を図っている。今後は住民説明会の開催や「広報つえだ」で何回か特集を組むことなどを考えている。10月1日からの運用が法律で定められれば、より積極的にPRしていきたい。

特別職の職員等の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例中一部改正

問

1年前の審議会では現行額が適当という答申がされている。今回は社会情勢も勘案しての減額とのことだが、経済状況はむしろ好転しており、減額する理由には当たらないのではないか。

答

最近の類似団体の改定傾向や経済情勢等も含めながら審議いただき、2%減額となったものである。総務文教委員会では

次の事項について留意するよう、**附帯意見**を付しました。

- 1 特別職の報酬等については、社会情勢の変化や、制度変更がある都度、審議会に諮って決定していくこと。
- 2 報酬審議会への資料提供については、総合的な判断ができるよう、幅広く十分な資料を提供すること。

総務文教委員会

● 3月6日、9日、10日、18日に開催し、条例案8件、予算案4件の審査を行いました。

産業水道委員会

● 3月10日、11日及び18日に開催し、条例案3件、予算案9件、事件決議案2件、請願3件の審査を行いました。

平成27年度
一般会計予算

問

今年度で終了する中心市街地活性化基本計画に基づく補助金について、新年度の考え方はどうか。

答

基本計画にのった中心市街地活性化の各事業の補助金については、現制度の検証をしつつ継続して新基本計画においても実施していきたい。

問

松くい虫防除対策事業の今後の考え方はどうか。

答

松くい虫防除対策は、93%以上の対応をしなければ終息に向かわないと言われているが、現在空中薬剤散布を控えている中で、4、5割程度の対応しかできていない。そのため、ある程度場所を決めて集中的に伐倒薫蒸や樹幹注入を行うとともに、地元の森林整備事業の中でも対応していただける方法を検討している。

問

指すという目的で進められており、先進事例を勘案する中では、民間活力を導入することにより、人員及び経費の削減と収納率の向上といった効果を見込んでいる。

平成26年度
一般会計補正予算

問

ものづくり企業相談体制整備事業について、現在ある組織との関係はどうか。

答

雇用促進室による企業訪問の中で、特に販路開拓支援という部分が非常に弱いという意見があるため、販路を拡大する専門のコーディネーターを配置し、既にある雇用促進室やAREC等のコーディネーターとも連携をとりながら、それぞれの立場から初期相談の対応をしていきたいと考えている。

の審査概要

介護保険条例中 一部改正

問 現行の基準月額から570円引き上げとなっているが、介護保険運営協議会の協議の中でどのような意見が出されたのか。

答 介護保険料について、財源内訳の中で地域支援事業の財源をどう確保していくのかといった意見や介護保険料の大幅な上昇を抑えるために予防や地域での支えあいの仕組みづくりなどといったものを早期に構築すべきではないかといった意見が出された。

問 介護保険料については、県内19市の中でも高いほうに位置しているが、どのように分析しているのか。

答 介護保険料は実際のサービス量

を見込んで決めることになっており、上田市の場合、高齢者の増加とともにサービス利用者数も増加するため、施設整備は必要であり、介護サービスの基盤整備を図ってきたことも背景にあると考えている。

平成27年度 一般会計予算

問 自立支援相談センターの現状はどうか。

答 PRの効果もあり、認知度が上がり相談が増えてきている。12月の実績では、全県の965件に対し、上田の地区センターは253件と4分の1を占めている。今後も自立に向けた効果的な支援ができるように取り組んでいきたい。

問 子ども・子育て支援新制度の利

厚生委員会

- 3月6日、9日、18日に開催し、条例案10件、予算案15件、事件決議案1件、請願2件の審査を行いました。

常任委員会

環境建設委員会

- 3月10日、11日及び18日に開催し、条例案1件、予算案8件の審査を行いました。

平成27年度 一般会計予算

問 地域経営会議交付金については、どのような考え方に基

答 地域経営会議は、将来の地域における住民自治の仕組みや住民自治組織の範囲などについて検討し、方向付けしていただく場であり、地域協議会の区域を単位としての

設立を促進している。

地域経営会議交付金は、運営に要する事務経費を見込むもので、地域協議会を単位として年額50万円を基準に、人口規模による加算額を設けて交付するものである。

問 消防団の装備基準の改正に伴う装備の強化をどのように図っていくのか。

答 改正された基準に基づき、消防団員の安全確保のための装備として、安全靴と専用の手袋を27年度から5年計画で全団員に配備していく計画である。また、27年度に救助活動用資器材としてチェーンソーを全方面隊に配備する等、今後も地域性を考慮するとともに、それぞれの方面隊、あるいは分団の要望等も取入れ、地域にあったものを配備

していく予定である。

平成26年度 一般会計補正予算

問 住宅リフォーム補助事業について、対象外となるのは具体的にどのような方か。

答 より多くの市民の皆さんに利用していただきたいことから、前回、同様のリフォーム補助事業を実施した際に、補助金を利用された方は対象外と考えている。また、27年度に市の耐震改修補助金など、住宅整備に係る補助金等を利用される方も対象外と考えている。

問 地域経営会議は、

27人の議員が市政を問う

3月定例会一般質問要旨

3月定例会では一般質問を3月2日、3日、4日の日程で行いました。今回は、市長の施政方針が示されたことから、各会派の代表者が代表質問を行いました。

掲載内容は、質問全体の一部を要約したものであり、質問議員本人が作成しています。質問全体の内容については、会議録でご覧いただくことができます。会議録は議会事務局、市内図書館及び公民館等で閲覧することができます。また、ホームページでもご覧いただけます。

なお、一般質問の様子は上田ケーブルビジョン及び丸子テレビ放送のご協力により生放送及び録画放送を行っています。

代表質問 (新生会)
土屋 陽一 議員



施政方針と政治姿勢

問 平成27年度の市政経営の方向性は何か。

答 (母袋市長合併以降10年、次の10年を見据え未来への懸け橋とする。

問 「健康都市」実現への取り組みはどうか。

答 (母袋市長健康づくりへの市民意識の向上やウォーキング等身近な事業推進。国民健康保険や協会けんぽ等と連携し市民の健康を科学的に分析し把握する「健康クラウド制度」を導入。健康診断や健康教室の参加者にポイントを付与し、市内の温泉施設等無料で利用できる「健康チャレンジ

制度」を導入する。

問 ラグビーワールドカップキャンペーン地誘致の現状はどうか。

答 (金子政策企画局長) 複数言語に対応するホームページ、DVD、ブックレットを作成し関係団体、出場予定国に情報提供する。

問 中心市街地回遊のため、空き店舗を活用した「真田十勇士館」を設置してはどうか。

答 (金子政策企画局長) 「真田丸」にちなむ施設は、市街地への集客の一助となると思われるので事業化を目指す。

問 昨年の「日本そばサミット」の成果はどうか。

答 (甲田農林部長) 参加者数、販売数量は期待以上。そば関係者の連携へのインセンティブと評価している。

問 そば関係者のネットワーク構築はどうか。

答 (関商工観光部長) 行政として構築に必要な支援をする。

問 千曲川水系の将来ビジョン策定はどうか。

答 (関商工観光部長) 観光、自然保護、生活文化水産業等多面的な連携で検討する必要がある。貴重な提言で今後研究する。

地域医療

問 地域がん診療連携拠点病院の指定はどうか。

答 (小林健康福祉部長) 信州上田医療センターでは、「平成27年度中に受けたい考え」と聞いている。

その他の質問項目

- ・当初予算の基本方針と地方財政計画
- ・資源循環型施設建設
- ・墓地等経営許可条例
- ・小学校外国語活動

代表質問 (創始会)
小林 隆 利 議員



地方創生への
取り組み

問 国は27年度地方創生を本格化させるために、やる気のある自治体に対し、新たに一兆円を計上するとしている。さらに28年度からは新型交付税を創設するとしている。

上田市として、地方創生の財源を有効に活用し積極的に取り組むべきでは。 (母袋市長) 地域の潜在力を引き出す絶対のチャンス。地域の雇用を支えてきた製造業、さらには、サービス業、観光業、農業、また大学、研究機関などに目を向けていく必要もある。加えて、若者の就業の価値観も多様

化していることから、新ビジネス、ワイン産業、さらには高原を生かしたスポーツツーリズム等、上田らしい新たな分野での産業支援、創業支援も重要と考えている。地域の資源を生かして、人物、情報を総動員し、上田市版の地方創生の取り組みを積極的にたくましく挑戦していきたい。

財政問題

問 第一次総合計画の最終年度、さらに合併から10年となる当初予算をどのような思いで編成されたのか。

答 (母袋市長) 私はこれまで、地域分権の進展によって真の地域づくりを見据えた、「上田新時代」この実現を目指してまちづくりを着実に進めてきた。今回の当初予算においても、10年後の都市の

観 光

将来像として「健幸都市」を目指し、その柱は「産業元気都市」、「生活快適都市」、そして「文化の薫る創造都市」。こういった都市像の実現に向け、事業の集約、選択に配慮した予算編成とした。

問 「シルクロードのまち上田市」を重要なテーマとして位置付けるべきと考えるがどうか。

答 (関商工観光部長) 関係自治体との広域的な連携を進める中で、シルクをテーマとした観光誘客にも取り組んでいきたい。絹のみち広域連携プロジェクトや信州シルクロード構想への参加を通じ観光振興、産業振興にもつながるような広域的な連携を探っていきたい。

その他の質問項目

- ・ 第二次上田市総合計画
- ・ 資源循環型施設関連

代表質問 (公明党)
半田 大 介 議員



社会資本・公共施設等の維持管理、老朽化対策

問 道路施設の定期点検及び維持管理の計画と課題は。

答 (清水都市建設部長) トンネル、橋りょう等は国が定める統一的な基準により、5年に1度近接目視による点検が道路管理者に義務づけられている。橋りょう1056橋などが対象とされ、5年ごとで4億円の点検費用を要する。また、維持管理は上田市橋梁長寿命化修繕計画による予防保全型修繕にするとコスト縮減が図れるが1年に3億4千万円ほどの高額な修

訪問理美容サービス
制度

問 制度の改善点は。

答 (小林健康福祉部長) 従来、65歳以上の一人暮らし、または高齢者世帯を対象としていたが、家族と同居の方も利用可能となる。また、外出が困難な在宅の重度障害の方については、児童も含め対象を拡大する。

その他の質問項目

- ・ 地域住民生活等緊急支援のための交付金による補正予算
- ・ 上田市版地方創生総合戦略につながる平成27年度当初予算
- ・ 空き家対策特別措置法
- ・ 通学路交通安全プログラム

代表質問 (日本共産党)
久保田 由 夫 議員



景気・経済対策

問 価値観や着眼点をも
う一度考え直すことや地
域内循環型経済の視点が
必要ではないか。

答 (母袋市長)古き良き
ものは守りながらも、新
しい価値を発見して、新
たな創造を行ってこそ上
田の将来、成長と発展が
あると考えている。

問 住宅リフォーム事業
の再開はできないか。

答 (清水都市建設部長)
地域の消費喚起や波及効
果が期待でき、国の交付
金の対象事業と考えられ
るので、再開に向けて検
討したい。

子ども貧困対策 への対応

子ども貧困対策

問 18歳未満の子どもの
貧困率は年々増加して、
過去最悪の16・3%を記
録しているが見解は。

答 (母袋市長)教育の機
会均等を図るため、子ど
もの貧困対策を総合的に
推進していく。

市独自の条例等の 新設

問 「乾杯条例」を制定す
る考えはないか。

答 (関商工観光部長)市
民や生産事業者等からの
意識の盛り上がり、一定
のコンセンサスの上で条
例制定は検討されるべき
ものと考えている。

問 市消防団を応援する
制度の検討状況は。

答 (中島消防部長)県が
信州消防団員応援ショッ
プ推進事業を検討してい
るので、この事業を活用

していきたい。
メガソーラー計画
への対応

メガソーラー計画

問 飯沼自治会が強く反
対しているメガソーラー
建設計画については、何
よりも住民の命と安全を
最優先する立場から対処
すべきだ。

答 (母袋市長)市では、
今後「上田市開発事業の
規制に関する条例」に基
づき、当該メガソーラー
の建設計画に対し、施行
規則あるいは技術的な基
準に照らして安全な開発
事業計画となり得るのか
どうか、開発事業者に指
導等を行っていく予定。
他の開発行為と同様に、
地域住民の人命尊重ある
いは安全性の確保が優先
される中で進めることが
大切と考えている。

代表質問 (上田新風会)
深井 武 文 議員



地方創生施策

問 上田市における地方
創生施策の取組期間はど
のようなスタンスで施策
の推進を図っていくのか。

答 (金子政策企画局長)
中長期の視点に立ち、取
り組む必要があることが
ら、国の方針に準じ、地
方版総合戦略を作成し、
人口ビジョンが2060
年という長期展望に立っ
ていることを踏まえなが
ら今後5力年とし、講ず
べき施策の目標数値を掲
げ進めていく。

問 国はこの施策を柱と
して、財政支援を図る一
方、情報の提供とともに
人材派遣などの支援も自

治体の規模によっては行
うことを示しているが、
市は有効活用する方針は
ないか。

答 (金子政策企画局長)
当市は人材支援に該当し
ないが、地方創生のコン
シエルジュ制度の活用は
要望している。また、コ
ンサルタント、アドバイ
ザーも検討したい。

問 この施策の実効を上
げるために全職員の意識
の共有と取り組みが求め
られるが方針はどうか。

答 (母袋市長)全庁をあ
げて横断的に一丸となっ
て全課からアイデア募
集を行うなど、意識共有
と危機感を持って取り組
む体制で臨む。

教育行政

問 地方創生にもつな
がる児童、生徒の教育の中
で郷土愛を育む教育、郷
土を拓き貢献した先人、

偉人を知り学ぶ教育、ま
た、郷土の産業の歴史を
学ぶなどの現状と方針を
伺う。

答 (小山教育長)小学校、
中学校それぞれ、社会科
などの学習の中で郷土が
生んだ山極勝三郎氏、下
村亀三郎氏など、功績を
残した人々を取り上げて
いる。また、産業の歴史
についても蚕の飼育、繭
糸を紡ぐ体験と旧常田館
製糸場見学。また、すべ
ての学校で農業の体験を
通した学習などを行って
いる。

その他の質問項目

・大河ドラマ放送の取り
組み

乾杯条例 乾杯の際に地元のお酒等を利用することで、それらを普及させ地域の活性化につなげることを目的に、業者による主体的な取り組みや市民の協力を求める条例
下村亀三郎 丸子に組合器械製糸結社依田社を起し、「依田社格」と呼ばれる高品質の生糸を生産し、海外へ輸出。地域の発展に努めた。初代丸子町長。

一般質問

南波 清吾議員（創始会）



土地改良事業

問 ため池の耐震対策は、

答 （甲田農林部長）東日本大震災の教訓から、平成25年度から国の補助事業を活用し、堤体の耐震性調査を実施。市内86カ所のため池のうち、35カ所を順次計画的に進めている。平成25年度18カ所、26年度5カ所実施、27年度には12カ所予定している。25年度に調査した18カ所のうち、11カ所が耐震対策が必要という結果である。耐震対策を講じる必要があるため池については、管理者に結果を報告、今後の方針を説明している。事業内容の合意を得た上で耐震工事に向け県営地震対策ため池防災事業の採択を受けるため、平成27年度中に手続きを進めていく。工事着手までの間の対策として、各ため池管理者には万が一に備え、低水管理

をしていただいている。ため池ハザードマップは、27年度から作成していく。ため池防災工事の補助率は国55%、県34%、残り11%が市と受益者の負担となる。

長野大学公立大学法人化

問 公立大学法人化について、どのように検討するのかが。

答 （金沢政策企画局長）学生の確保と経営基盤の安定を図ることで、少子化による大学存続の危機を乗り越えて、市も連携して地域で活躍する人材の育成、地域に貢献できる若者を育成していきたいということから、公立大学法人化の要望書が昨年3月に市へ提出された。これを受けて総勢13名の検討委員会で検討している。検討委員会の結論と市民の意見を尊重し、総合的に判断して方針を示していく。

など、通学利用における利便性や輸送力の向上についても検討を進めていきたいと考えている。

一般質問

林 和明議員（新生会）



上田市の交通施策

問 路線バスの待ち時間軽減のために位置情報サービスへの導入、バス停留所の整備、また学生の通学手段としての利用状況はどうか。

答 （清水都市建設部長）運行管理者や利用者が現在のバスの位置を確認することで、バス待ちのストレスが解消され、利用者の増加に有効であったという事例もある。先進事例や費用対効果等も確認しながら、今後、バス事業者とも研究していきたい。バスの停留所の整備については、今後、地域の皆さんや民間企業の支援等も含めて、整備手法を探っていきたいと考えている。高校生向けの公共交通の利用促進については、引き続き既存路線を活用しながら、増便やダイヤの見直し、利用状況に応じた車両の運用

など、通学利用における利便性や輸送力の向上についても検討を進めていきたいと考えている。

上田市の観光連携

問 北陸新幹線金沢延伸を契機とした、観光誘客沿線他都市との連携の状況はどうか。

答 （関商工観光部長）各都市が有する観光資源の有効活用と観光の広域的振興により、都市間の交流人口の増大及びまちの活性化を目指し、2月には、東京駅で2日間におたつて、各都市の特産品の販売、観光パンフレットの配布を行う加盟11市による合同観光キャンペーンを開催した。

・ 映画の街「上田」への取り組み

その他の質問項目

・ 上田市への定住促進施策

策

・ 映画の街「上田」への取り組み

本会議を傍聴されたみなさんの声

～こんなご感想・ご意見をいただきました～

3月定例会において、本会議を傍聴された方は延べ40人でした。傍聴された皆さんには、ご感想やご意見をアンケート用紙に記入していただいています。お寄せいただいたご感想、ご意見の一部を紹介します。

○各議員の一般質問が「お尋ね型」「聴き取り型」から、まちづくりや人づくりの在り方、未来創造の観点に立ちつつあることに好感です。就労促進、貧困者救済により深い議論を求めます。(80代)

○初めて傍聴しましたが、質問内容の答弁に対して質問者以外の皆さんはメモを記する議員が少ない。市民の代表であるので、全体で考えていただきたい。

(70代 男性)



傍聴者の声

一般質問

小坂井 二郎議員（上田新風会）



サントミューゼ・交流文化芸術センター開館

問 サントミューゼ開館後、さだまさしコンサートなどビッグイベントが終了したが、応募や入場者数はどうだったか。

答（宮川交流文化芸術センター館長）開館記念式典には1700人、翌日の施設見学会には8000人余の方に来ていただいた。

問 出演者・演奏者観客の評価はどうだったか。

答（宮川交流文化芸術センター館長）アーティストからは、「ホールへの響きの良さ・舞台の使い良さ・客席との一体感」など、高い評価をいただいた。美術館では、「最新の展示設備と学芸員のサポート・地元産材を使った雰囲気・ホールと美術館が一体となったギャラリーコンサート」等、新たな活用について

も提案をいただいた。

問 宿泊を伴う、1500人規模のセミナーや大会・集会等を積極的に誘致する考えはないか。

答（宮川交流文化芸術センター館長）予約が1年前からという制約はあるが、積極的な対応をしたい。

真田丸と観光行政

問 高速バス池袋線には真田三代の甲冑のラッピングがあり、サービスエリア停車中も好評である。大阪線にも導入できないか。

答（関商工観光部長）大阪市内の路線バス8台にラッピングをして、走行中である。

車いすの管理

問 公共施設の車いすの管理はどうしているか。

答（小林健康福祉部長）90力所に140台を配備しており、適切な管理に努めたい。

一般質問

原 栄一議員（創始会）



天神地区の交通渋滞緩和

問 市道橋下泉平線の新設が天神ガード付近の渋滞緩和策として重要と考えるが、今後の取り組みはどうか。

答（清水都市建設部長）平成26年度に着手し、やぐら下駐車場前からの渋滞を平面交差し、サントミューゼまで、全長170m、幅員16m。この事業の大きな課題は、常磐城地籍の2力所の踏切の廃止が条件であること。今後も地元関係者の皆さんと調整を図っていく。

サントミューゼ芝生広場の活用

問 敷地内の植栽工事と今後の芝生広場の活用はどのように考えるか。

答（宮川交流文化芸術センター館長）木陰用の3本のシンボルツリーと中低木類の植栽は3月末で完了。現在の芝生広場

は、近隣の市民の散歩コースや、園児・小さな子ども連れの家族の憩いの場として使用いただいている。今後も適切な生育管理を行い、市民に親しまれる広場として利用いただきたい。

大屋駅周辺の道路整備

問 大屋駅周辺の道路整備の現状と今後の計画は。

答（清水都市建設部長）海野バイパスの開通に伴い、重要な案件と考えている。東御市和踏切については、現在関係者と協議中である。駅前道路の拡幅については、平成27年度に調査を要望している。今後も積極的に県へ要望していく。

その他の質問項目

・移住・定住に向けた取り組み

一般質問

佐藤 清正議員（創始会）



均衡性の財政的検証

問 合併以後、地域間格差が拡大しているが、合併特例債はどのように使われてきたか。

答（金子政策企画局長）主なものは、一体性の確立を図るための事業として、交流文化芸術センターやサンマル交通圏事業等に140億7千万円。均衡ある発展に資する事業として、各小中学校の耐震化や丸子・真田の図書館、武石の児童館建設等に78億2千万円。新市建設を総合的かつ効果的に行うための施設の統廃合事業等に9億5千万円の合併特例債を活用した。

問 建設事業について、地域的バランスはどうか。

答（鈴木財政部長）合併以降8年間の普通建設事業費の割合は、上田地域が69・3%、丸子地域は18・3%、真田地域は6・9%、武石地域は5.5%で、

保育園等の適正配置

問 合併以前から課題であった、丸子地域の三園の統合の考えはどうか。

答（田口こども未来部長）東内保育園、みなみ保育園、わかくさ幼稚園それぞれ建築後42年から45年が経過し老朽化が進んでいる。できるだけ早い時期に提案し、協議をしながら進めていきたい。

介護報酬の改定

問 今国会で9年ぶりの介護報酬の引き下げが検討されているが、どう対応するのか。

答（小林健康福祉部長）事業者向け説明会を開催し実態把握に努め、相談窓口を設ける。また、市内5力所で介護保険制度改正及び介護報酬改定の市民説明会を開催する。

一般質問

池田 総一郎議員（創始会）



高齢者の運転免許証
自主返納促進対策

問 市内で高齢者が加害者となる事故の発生状況はどうか。また自主返納の状況はどうか。さらに自主返納に向けた市の施策を尋ねる。

答 （峰村生活環境部長） 昨年の交通事故は171件あり、自主返納は平成26年114件で、返納率は約0.9%という状況である。市では特段の自主返納支援策は行っていないが、今後研究、検討していく。

問 高齢者が自主返納しやすい環境整備が必要。そのためにはデマンド交通の仕組みが不可欠ではないか。市の考えを問う。

再生可能エネルギー

問 市ではこれまで地域

一般質問

井沢 信章議員（新生会）



上田市における
地方創生の組み
立てと戦略

問 市長は、節々で上田市における地方創生について、上田独自の施策に取り組んでいくと言っているが、具体的にはどんな発想を持っているか。

答 （母袋市長） 今回の地方創生に対する国の意気込みを私なりに理解すると、従来のように全国どこでも補助金制度の中で均等の支援ということではなく、財源も含め、地域間で差をつけるということになってくるだろうと思う。そうであるとならば、私もはもう少し大胆な発想をしながらこの競争を乗り越えて、地域の強みとか特色、あるいは課題を見極めてほかにない価値を生み出せばと考えている。上田市の将来を見据えたとき、いかに若い世代の層が上田で安心して働き、結婚

子育てができるか、そして住みたいまち、暮らしたいまちとして、多くの若者を呼び込めるかが鍵であると考えている。最近のさまざまな調査を見ると、若者世代の価値観あるいは働き方の意識が変化し、田舎で働きたいという地方志向が強くなってきているとの調査結果がある。田舎回帰ということが、このような状況はまさに我々の持つ田舎の魅力と併せ持つ都会の魅力、そういったものを含めた利便性も兼ね備えて進めていくことが、上田市にとって大きなチャンスになるだろうと考えている。

アクアプラザでの
廃熱利用

問 開館から23年が経過し、建て替えが視野に入ってきたが、今後、ごみ焼却施設の廃熱利用を考えるべきではないか。

答 （西入教育次長） CO₂と燃料費削減の観点から、そのメリットは十分に認識している。

その他の質問項目

・市の教育行政

傍聴者の声

本会議を傍聴されたみなさんの声

～ご感想・ご意見をいただきました～

- 内容の幅広い答弁などが聞いてよかったです。気になっていたことのこれからの対応が聞けました。（70代 女性）
- 傍聴しやすかったです。（全体がよく見えます）（60代 女性）
- 質問も回答も一方通行になっている。もっと議論すべきと思います。（70代）
- 傍聴席の狭さにビックリ。急で狭い階段。障がい者を寄せ付けない傍聴席。改善したいところですね。（70代 男性）



一般質問

宮下 省二議員（創始会）



真田丸放送に伴う市民アンケート

問 市民団体が行ったアンケートの中で、観光ボランティアに対して42%、5626人が協力したいと回答した。市長はこの市民の思いをどう受け止め、「おもてなし」の活動に生かす考えは。

答 （関商工観光部長）結果では、市民の真田丸に対する期待の大きさと観光ボランティア等への参加意識の高さを感じた。アンケートの本身は800を超える膨大なものであり、行政と民間で行うなど市民協働を進めたい。観光ボランティアは、具体的にこれまでのお祭り等を検証しながら方向付けも新たにしていきたい。

上田城の魅力

問 本丸内、真田神社の位置付け及び改修はどうか。

答 （西入教育次長真田

一般質問

西沢 逸郎議員（新生会）



ひとり親家庭への支援

問 上田市の母子世帯の状況と経済的支援について市の考えは。

答 （田口こども未来部長）母子世帯の90%が就労しているが、その60%は臨時・パート・内職である現状から経済的支援が必要。児童扶養手当は所得制限があり、全額支給の場合は、月額4万1020円、一部支給の場合は、所得に応じ、月額4万1010円から9680円となっており、2人目5000円、3人目3000円の加算がある。12月末現在で、母子家庭1422世帯、父子家庭92世帯が受給している。なお、生活困窮者については、福祉課と連携して対応している。母子家庭等高等職業訓練促進給付金は、上限2年間で、市民税非課税世帯には月額10万円、課税世帯には7

健康都市の実現

問 新たな視点で健康寿命延伸10力条などを定め、市民健康づくり宣言を行い、市民運動を盛り上げていく考えは。

答 （母袋市長市民に分かりやすくインパクトある手段と受け止める。さらに機運醸成を図りたい。

スポーツ振興

問 総合体育館、人工芝のサッカー場、ソフトボール専用のグラウンド等を、住民参加型市場公募債による財源確保、PPPによる官と民の協力の形態を活用して整備していく考えは。

答 （西入教育次長施設の今後のあり方の検討は最重要課題で、現在、総合体育館やサッカー場をはじめとした、スポーツ施設整備基本構想の策定を進めているところで、多額の費用の財源確保や官民連携の新しい事業形態についても検討する。

一般質問

松尾 卓議員（公明党）



災害時を含めた情報発信のあり方について

問 オフトークが廃止された。本来、市内全域に格差なく10年、20年後も継続して情報発信できる統一方式による情報提供が理想。情報発信のあり方は、まちづくりのインフラ整備ともいえ、根本的な課題だが、放送事業者との連絡会議ではどのように検討されているのか。

答 （武井総務部長）市内のほぼ全域に回線網を保有するケーブルテレビのインフラを利用することで設備投資を抑え、事業エリアの再編も視野に、告知放送サービスを存続させる方向で事業化が検討されている。情報伝達機能としては、告知放送のほか、火災情報、緊急地震速報等の防災機能や自治会内など特定のグループ内を対象としたペー

国の地域消費喚起のための補正予算に係る施策について

問 2月13日、公明党上田市議団として、プレミアム付商品券発行の助成を求める要望書を母袋市長に提出した。上田市のプレミアム付商品券の計画はどうか。

答 （関商工観光部長）プレミアム付商品券の発行時期は、国の26年度補正による地域住民生活等緊急支援交付金の地域消費喚起・生活支援型事業としてプレミアム付商品券発行を検討しており、可能な範囲で早期に実施していきたい。

その他の質問項目

・地域おこし協力隊

一般質問

松山 賢太郎議員（新生会）



高齢者支援、介護
及び在宅医療体制
の確立

問 上田市内の在宅医療の現状と、訪問医療行為を強化継続する対策は実施しているのか。また、在宅医療の充実に向けた独自支援を実施できないか。

答（小林健康福祉部長）

平成26年度は訪問診療が1046件、往診が173件で、訪問診療実施医療機関は33力所、往診実施医療機関は40力所です。地元への在宅医療強化協力要請等で、上田市医師会では在宅医療推進委員会が設置され、在宅医療に関する講演会や研修を持たれている。小県医師会では医療・介護分野の職員が連携した「在宅医療・介護を考える会」を毎月1回開催され連携に努められており、並行して地元歯科医師会及び薬剤師会にも協力要請し、在宅

医療の充実、地域包括ケアシステムの充実を進めている。医療機関への支援策は、県の地域医療介護総合確保基金の活用を含め大変重要な施策と考えており、基金事業の対象外の支援事業についても適切に判断をしたい。

問 ケアマネージャーの業務に対する市の関わりは。

答（小林健康福祉部長）

市は、県と連携して指導監査しており、介護保険指定居宅介護支援事業者連絡協議会のオブザーバーとして支援をしている。ケアプランの確認は事業者に出向いての確認、プラン立案研修等、実施しているが、高い専門性が求められる課題もある。報酬制度設置は、難しいが表彰制度を含め、事例発表や手引書に記載しレベルアップにつなげたい。

一般質問

松井 幸夫議員（創始会）



地域内分権

問 神科、豊殿地域、川西地域、丸子地域の地域経営会議設置が予定通りなされるのか。

答（滝沢市民参加協働部長）

モデルの3地区では、今月下旬に地域それぞれの組織名称をもって設立される運びとなっている。

問 モデル地区以外の地域における地域経営会議設置はいつごろをめどに考えているか。

答（滝沢市民参加協働部長）

できる限り早い時期に市内全域で地域経営会議の設立を完了し、全体的な足並みをそろえていきたい。

問 組織改正に伴う人員配置について、これまでの組織改正はどのようなことを考慮して実施したのか。

答（武井総務部長）

施策を推進する体制を整えることにより、市民の福祉

の向上や心身の健康に寄与することが最大の目的である。

問 今後の地域自治センターのあり方は地域住民に直結する部署や職員を本庁舎へ集中させていく考えか。

答（武井総務部長）

3地域自治センターについては、住民生活に直結するサービスを提供するための総合支所機能は今後も必要であると考えている。

空き家バンク

問 空き家対策の空き家バンクの概要と今後の進め方、運用は。

答（金子政策企画局長）

賃貸や売却を希望する方を市のホームページに登録し、空き家の利用希望者に紹介する制度で、空き家の有効活用を通じ市民と都市住民の交流拡大と定住促進による地域の活性化を図ることを目標とした制度である。

議会傍聴へお越しください。

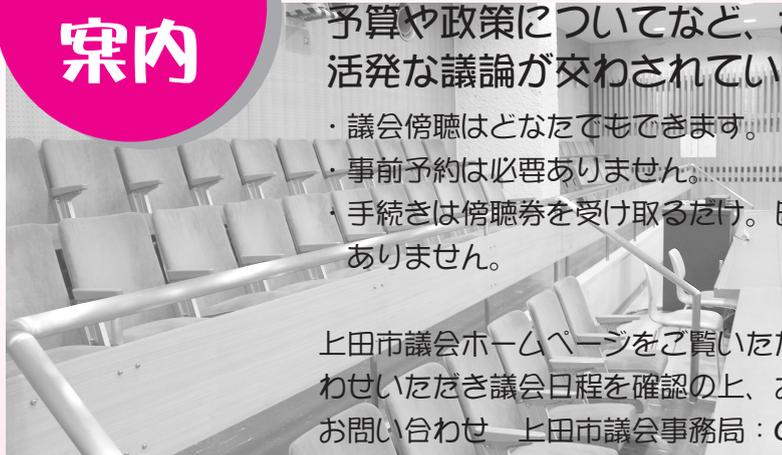
議会では、市民の皆さんの身近な問題や、上田市の予算や政策についてなど、さまざまな話題について活発な議論が交わされています。

- ・議会傍聴はどなたでもできます。
- ・事前予約は必要ありません。
- ・手続きは傍聴券を受け取るだけ。氏名等をご記入いただく必要はありません。

上田市議会ホームページをご覧ください。議会事務局へお問い合わせいただき議会日程を確認の上、お出かけください。

お問い合わせ 上田市議会事務局：0268（22）0452

傍聴案内



一般質問

山田 英喜議員（創始会）



駅前ビル「パレオ」

駐車場確保のため、

教育委員会事務局が駅前ビル「パレオ」に移転したが、同施設には民間の企業を入れ、収入を得るべきだと考える。建設当初に見込んでいたテナント賃料の減入金額と現状は。また、今後のテナント利用者確保に向けた取り組みは。

答（清水都市建設部長）

これまで5階と6階を事務所として企業等に賃貸していた。建設当初は年間約5100万円余の収入を見込んだが、平成25年度は約2400万円余。現在6階に一区画空いており、今後も賃貸収入の確保等のため、適正な入居者の確保に努める。

体育施設使用料金

問 体育施設使用料金の

改正は消費税率の改正に併せて行うとのことだが、周知のように10%への消

費税率の改正は1年半延期された。この状況を踏まえた改正時期の目標は。

答（西入教育次長）消費

税率の改正に併せ、全庁的に類似施設の使用料見直しを検討している。スポーツ施設使用料についても、同時期の改正を検討している。改正に向け、スピード感を持って鋭意取り組む。

観光客の安全対策

問 上田城やぐら下駐車

場から西櫓に上る階段が急で危険。旧やぐら下庁舎が駐車場となり、これまで以上に多くの観光客が利用する。別ルートでの整備を考えているか。

答（清水都市建設部長）

二の丸橋の北側に上段の二の丸通りの歩道へ通じる既存の階段があり、この階段付近で新たに勾配を緩くし、幅員を広げると改良した園路整備を新年度で進める予定。

一般質問

安藤 友博議員（新生会）



人口減少対策について

問 市の人口は前年と比較し60人減となっているが、人口動態をどの様に捉えているか。

答（金子政策企画局長）

平成26年中に減少した中身を見ると、出生者数と死亡者数の差を示す自然動態がマイナス626人、転入者と転出者の差を示す社会動態がプラス282人となっている。自然動態は県内19市すべてにおいてマイナスイメージとなっているのに対し、社会動態がプラスとなっているのは6市のみであり、上田市は19市中トップである。

この要因は自然環境に恵まれ、首都圏に気軽にアクセスできる居住環境といった利便性の良さに加え、企業誘致により大規模な工場等の立地・移転が行われた成果が表れていると分析している。

上田市立博物館

問 上田市立博物館は上田城跡公園内に本館を落成。養蚕・製糸業の建物

をかたどって設計され、中世以降の歴史・民俗・自然資料が集録されている。既に50年経過し、経年劣化はもちろん、収蔵庫、展示スペースも狭く、国の指定文化財の借用展示も出来ない状況と聞くが、改築についての考え方はどうか。

答（西入教育次長）博物

館は昭和40年、その別館となる山本鼎記念館は昭和37年に開館し、老朽化が進む現状で、博物館は今年度中に屋根の全面改修。また、博物館と別館の内装工事を予定している。展示物の借用基準を満たす改築は将来的な課題として、当面は必要な修繕等を実施し、施設機能を維持していく。

その他の質問項目
・浦安市の卵子凍結計画
・ごみ減量化

一般質問

佐藤 論征議員（新生会）



学校給食費

問 来年度実施予定の学

校給食費の値上げについて、保護者への通達が年度末と遅くなった理由と今後食材の高騰、さらなる消費税増税等に対応した価格改定の際は通達時期を改善できないか。

答（西入教育次長）教育

委員会の意思決定が1月下旬となったことによる。今後の価格改定の際は早期の情報提供をすることにも、学校と相談の上、適正な時期を検討する。

問 消費増税後、給食費

値上げを行わなかった間、給食の質は維持されていたのか。

答（西入教育次長）栄養

士の努力により質は保たれていたが、価格吸収努力も限界に達し値上げに至った。

問 給食無料化、または

一部補助の考えはないか。

答（西入教育次長）現段

階では適当ではない。上

生ごみ減量化の取り組み

問 50軒ほどの家庭で共

用できる大型生ごみ処理装置貸出制度を提案するがどうか。

答（峰村生活環境部長）

今後、制度整備に向け積極的に取り組む。整備前にモデル地区を設置し実証実験していく。

問 2月末まで実施され

た通風乾燥型生ごみ処理機モニター調査の結果はどうか。

答（峰村生活環境部長）

電力使用量が少なく重量を40%に減らす効果があるが、臭気、音の問題などもある。新年度から生ごみ減量化機器等購入費補助金の補助率、上限額を大幅に引き上げ、その他の機器も含め普及を推進する。

一般質問

金沢 広美議員（公明党）



地域包括ケアシステム

問 システムの必要性はどうか。

答 （小林健康福祉部長）

地域包括ケアとは、要介護状態でも住み慣れた地域・自宅で生活し続け、人生最期の時まで、自分らしく生きるために必要なサービスを受けながら、地域ぐるみで支える考え。在宅医療・介護連携推進事業が加わり、27年度から訪問介護サービスモデル事業を実施する。

問 地域包括支援センターの役割は何か。

答 （小林健康福祉部長）

介護予防ケアマネジメント事業をはじめ、地域のネットワーク構築、総合相談事業等。中心的役割を担う保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員の3職種の常勤職員を確保。さらに業務量に応じ適切に配置していく。

問 新しい総合事業のポ

ランティアやNPOの役割はなにか。

答 （小林健康福祉部長）

地域リハビリテーション事業を予定しており、ボランティア、NPOが核となり、地域の高齢者を支える。

問 認知症対応力向上研修の上田市の状況と、認知症になった方と家族を地域で支えていくにはどうするのか。

答 （小林健康福祉部長）

平成21年の認知症高齢者は4291人。平成25年は5150人で20%の増。認知症の方に対し、掛かり付け医と認知サポーター医が支援で連携し、認知症相談医として25人をホームページで紹介。医療、介護、生活支援サービスなどが切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの実現を図る。

その他の質問項目

・子ども安心カード

一般質問

土屋 勝浩議員（新生会）



上田菅平インターチェンジ(IC)周辺の整備

問 真田丸による観光客の多くは、東の玄関口である上田菅平ICからやって来るが、IC周辺の受け入れ態勢は十分に整備されているのか。

答 （関商工観光部長）

真田丸にきたという感動を持っていただくために、現在東日本道路株式会社と協議を進めている。上田菅平IC付近にも歓迎看板の設置ができないか、今後具体的に検討していく。

問 経済効果を高めるためには、宿泊につながる着地型観光への取り組みが不可欠と考えるがどうか。

答 （関商工観光部長）

現在、豊富な観光資源を活用した着地型・滞在型の観光メニューづくりに市民共同で取り組んでいる。上田地域体験プログラ

企業誘致に向けた施策

ム」という冊子が完成しているので、積極的に首都圏等にPR活動を行ってきたい。

問 国は4月から企業の本社を地方に移すための地方移転促進税制をスタートさせるが、市はこのチャンスはどう活用していくのか。

答 （母袋市長）

現在、市が造成した工業団地の分譲は既に終了しているため、未利用になっている空き工場等を調査し、市のホームページ等で情報提供を行っている。今後は災害が少ないことをPR資料に盛り込み、首都圏等に本社機能がある市内企業や関連会社へ訪問を積極的にを行い、誘致活動を強化していきたい。

その他の質問事項

・子ども・子育て支援新制度に向けた保育士確保策

上田市議会のホームページをご覧ください!

「議会を傍聴したいので詳しい日程が知りたい」、「議会の時以外は、議員は何をしているの?」というお問い合わせをいただくことがあります。

市議会のホームページには、議会日程やそれ以外の予定（議会カレンダー）を掲載しています。また、議員個人の活動については、自身のホームページに掲載している議員もいます。そちらも議員名簿のリンクからご覧いただくことができます。

そのほかにも会議録などご覧いただくことができます。情報満載の上田市議会のホームページをぜひご覧ください。

～議会ホームページでは次の情報を見ることができます～

市議会情報

- 定例会・臨時会の日程 ○意見書・決議 ○議会報告会 ○市議会カレンダー

市議会のしくみ

- 市議会のあらまし ○議会傍聴のご案内 ○請願・陳情について

市議会議員

- 議員名簿・各種委員会名簿 ○議長交際費 ○政務活動費 ○会派視察報告

うえだ市議会だより

会議録検索システム

アクセスはこちらから → www.city.ueda.nagano.jp/ 上田市議会

検索

一般質問

渡辺 正博議員（日本共産党）



資源循環型社会の構築について

問 ごみ焼却施設建設に向け、資源循環型施設建設対策連絡会から出された質問に対して意見交換会が再開できる「答え」は持ったのか。

答（峰村生活環境部長）意見交換会の再開に向けては、なぜ清浄園用地なのか。ごみの減量化目標の設定と具体的な施策の構築。生ごみ堆肥化、生ごみの減量化など、市の考え方を示す必要があると考えている。地域振興策の基本的な考え方も示し、全市民がごみの減量化に取り組み、施設周辺の環境負荷の軽減に努めていく。し尿前処理下水道放流施設の建設計画の早期具体化に全力で取り組む。

環境をつくる上での最大の担い手、エネルギーだと考えるがどうか。

答（峰村生活環境部長）連絡会を構成する地域の皆さんは、環境問題について高い見識を持たれるとともに勉強会を開催するなど、幅広い研究をされている。また、さまざまな提案や意見を寄せていただいている。今後、更なるごみの減量化・資源化を進めるに当たり、連絡会の皆さんからの提案や意見も踏まえ、全市民でごみの減量化を進める。

意見交換会の再開に向けて、市長はどのように取り組んだのか。

答（母袋市長）連絡会を構成する自治会長の皆さんや団体の役員の皆さんに、意見交換会を再開するに当たってどのような考えを持たれているか、今後どのように進めているかなど、昨年12月17日に率直な意見交換をさせていただいた。

一般質問

古市 順子議員（日本共産党）



学校給食

問 学校給食運営審議会の答申は、平成23年6月に提出されている。これを受けた基本計画の策定については、平成25年12月議会で「早急に進めていく」とのことだったが進捗状況はどうか。

答（小山教育長）今後の財政見通し、食育の推進施設、組織・人事、民間委託など、さまざまな検討を行っている最中であり、計画を示せる段階ではない。

現在、市ではセンターであっても、栄養士と調理員が連携し、自校給食に近い内容を目指して努力され、質の高い給食が提供されている。民間委託された場合、今と同じことを要求するのは非常に難しいことであり、質の低下は避けられないと思われるが、見解はどうか。

答（小山教育長）必ずしもそうはならないと考える。民間委託でも直営でも、給食の質の低下はあってはならないと考えている。

答（母袋市長）最初から、民間だから質が保てない、と決めつけることは不思議な話で私の意に沿わない。そういうことを担保するとか、よく研究しながら進めることだと思っ

農業問題

問 国の農業改革は、企業のビジネスチャンスを増やす政策だ。JAの解体、農業委員会制度の改悪が柱だが、両者が市の農政に果たしてきた役割はどうか。

答（甲田農林部長）JAには常に理解と協力をいただいた。また、農業委員会は地域振興に重要な役割を担っていただいた。ともに農村が抱える課題解決のため、市農政に大きな貢献をされてきた。

一般質問

三井 和哉議員（上田新風会）



上田市公文書館の建設

問 建設までのロードマップ（工程表）を作った公表し、公文書館の姿を市民に見える形にする時期に来ていると考えるがどうか。

答（母袋市長）平成27年度の実施計画で公文書館整備の項目を掲げ、具体的な施設整備等について検討していく。担当部局で先進事例の視察・調査を行い、並行して公文書館へ移管する文書の現状把握と目録作成を進めてきた。来年度は調査結果に加え、有識者、市民の意見を聞くための懇話会を開催し、公文書館の整備基本計画を策定していく。懇話会では、専門的な観点から公文書館の機能、収集する文書の範囲、運営方法など、上田市にふさわしい公文書館の在り方について、様々な意見をいただいていた。

木質バイオマス利用

問 ふれあいさなだ館で使っている灯油の1割をチップボイラーで代替すれば、新エネルギーバイオンのバイオマスによるCO2、100t削減するという目標は達成できるがどうか。

答（西人教育次長）総合的な見地から市内の関係課と連携し、チップボイラー導入の先行事例なども調査研究していきたい。

一般質問
成瀬 拓議員 (日本共産党)



平和行政

問 戦争終結70年の節目の今年、平和行政について市長の見解は。

答 (母袋市長) 私たちが享受している平和、繁栄は戦争の犠牲となった尊い命、先人の不断の努力の上に成り立っていることを決して忘れてはならない。平和行政については、世界平和の実現を願い、核兵器廃絶を実現し、飢餓・貧困を解消し、人々が真に平和と幸福を実感できる社会の実現に向け、今後も平和活動を行う団体との連携もとりながら進めていく。

内容等工夫し、平和に関する取り組みを進めていきたいと考えている。

問 松本市の広島平和記念式典参加事業のような取組を検討してはどうか。

答 (滝沢市民参加協働部長) 広島平和記念式典参加事業は、市民が被爆地広島を訪れ、原爆の恐ろしさや戦争の悲惨さ、命の大切さを学ぶ目的で行われている。他の事例も参考に、今後検討していく。

その他の質問項目

・国民健康保険と医療費

答 (滝沢市民参加協働部長) 原爆パネル展を中央公民館、城南公民館で継続し、他の公民館でも実施したい。平和学習は市民が参加されるよう、

一般質問
金子 和夫議員 (新生会)



大屋駅周辺の交通渋滞

問 隣接する東海市海野バイパス工事に伴い、両市で工事終了後の協議はされたのか。

答 (清水都市建設部長) 大屋駅周辺道路計画検討委員会を設置し、地域住民と行政が一体となって道路整備計画を検討した。

問 海野バイパス開通の大屋駅周辺への影響は。

答 (清水都市建設部長) 海野宿への観光ルートとしてバスなどの大型車等の交通が見込まれ、一定程度の交通増加がある。

問 海野バイパス工事が進められたことにより、大屋駅前から県道大屋停車場田沢線の工事を進めない方が交通渋滞が悪化しないと考え、大屋駅自体の移動や隣接する市所有地の有効利用等で抜本的な大屋駅前改修は。

答 (清水都市建設部長) 大屋駅は、交通結接点と

して非常に重要であるため国道18号や国道152号バイパスを整備し、駅前から通過交通を排除することが抜本的解決法である。

ワインに関わる現状

問 当市にワイン文化が定着するための取り組みは。

答 (甲田農林部長) 丸字地域のマリコヴィンヤードで栽培されるワイン用ブドウが賞賛され栽培に適していることが証明されたため、メルシャン株式会社に対してワイナリー誘致を強く要望し、さらなる生産者の拡充と生産量の拡大を図る。

問 今後ワインに関わる施策への取り組みは。

答 (甲田農林部長) 市内全域でワイン用ブドウの栽培に参入増加が推測されるので、ワイン用加工ブドウの苗木や棚等の資材購入経費を補助するための予算を上程した。

3月定例会 請願の審査結果

次回の6月定例会で審議・審査する請願・陳情の提出期限は、6月16日(火)の午後3時です。

件名	提出者	審査結果
米価対策の意見書を求める請願	農民運動長野県連合会上小農民センター 組合長 柴崎義和氏 (紹介議員 久保田由夫議員)	不採択
T P P 交渉に関する請願	農民運動長野県連合会上小農民センター 組合長 柴崎義和氏 (紹介議員 久保田由夫議員)	不採択
農協改革など、「農業改革」に関する請願	農民運動長野県連合会上小農民センター 組合長 柴崎義和氏 (紹介議員 久保田由夫議員)	不採択
ドクターヘリの安定的な事業継続に対する支援を求める請願	春原美恵氏 (紹介議員 金沢広美議員)	採 択
インフルエンザ予防接種自己負担額軽減のための助成を求める請願 (継続審査中)	新日本婦人の会上田支部 支部長 深町吉恵氏 (紹介議員 成瀬拓議員)	趣旨採択

平成26年度各派視察報告

上田市議会には、現在5つの会派があります。各会派では、政務活動費を活用して、県内外の先進自治体や活動団体等を視察・調査研究し、それぞれの議会活動に役立てています。今回は、昨年度各会派が実施した行政視察をご紹介します。

なお、各会派の視察の詳細については上田市議会のホームページからご覧いただけます。

新生会

・宮崎県延岡市（平成26年10月28日）

「地域医療を守るための条例」

県立病院の麻酔科医が一斉退職するという地域医療崩壊の危機的状況に、地域医療は市民や行政が力を併せて守らなければならないという機運が高まり、平成21年9月に全国初となる条例を制定した。本条例は「地域医療を守る」と「健康長寿を目指す」の2つの基本理念から構成され、規定している。

・宮崎県宮崎市（平成26年10月29日）

「農業6次産業化とブランドカアップ事業」

新規就農者の研修を行い新規就農者の育成。また、研修生の生活費10万円を助成している。そして6次産業化に取り組む農林漁業者及び団体が、製造・販売の調査、販路開拓を実施する際に要する経費を支援している。

・熊本県熊本市（平成26年10月30日）

「熊本城復元整備事業」

一口城主制度を設け、1万円以上寄付された方に記念

品と天守閣城内に名前を記載する仕組みがあり、寄付の恩恵がわかりやすく、より熊本城に愛着と親しみがわく寄付制度を設けている。

その他

福島県会津若松市NPO法人会津地域連携センター

「NHK大河ドラマ放送をきっかけとした新たな地域ブランドイメージプロモーション及び商品化について」

山形県上市市「蔵王坊平アスリートヴィレッジについて」

宮城県仙台市「み処理施設「松森工場」・「スポパーク松森」について」

東京都町田市「大型ごみ処理機の貸し出し等」

「ゴミ処理機等補助制度について」

千葉県山武市「バイオマスタウン構想について」

栃木県益子町「生ごみ処理事業について」

創始会

・東京都品川区（平成27年2月4日）

「小中一貫校 豊葉の杜学園」

品川区では平成10年から、教職員の意識改革、教育の質を高めるための教育改革をスタート。当学園は中学校2校と小学校2校が統合し開校。学校行事や登下校時の中で、高学年と低学年のつながりを大切にしている。また、9年間を通したカリキュラムを組めるなどのメリットを最大限生かし、一貫性のある学習指導が可能になった。



熊本城内で説明を受ける

・広島県尾道市（平成27年2月5日）

「公立大学法人化について」

少子化に伴う「大学全入時代」を迎え、大都市圏の大学への入学志願者の集中など、地方大学の経営環境が厳しくなることを見据え、尾道大学は平成24年4月、公立大学法人に移行した。これにより、弾力的な予算執行や人事管理が可能となり大学の差別化が図れるようになった。

・大分県大分市（平成27年2月6日）

「防災施策について」

安心・安全に暮らせるまちづくりの基本的政策を持ち、全市一斉防災訓練や津波ハザードマップ作成事業などに多額の予算を計上し防災安全の確保に向け取り組んでいる。また、自主防災組織の結成促進・育成にも取り組んでおり、地域の防災リーダーの育成にも力を入れている。

・東京都北区（平成26年6月25日）

「土曜事業の取り組みについて」

・兵庫県姫路市姫路観光コンベンチューロー

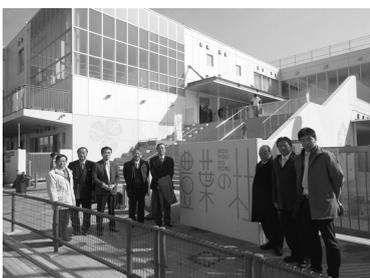
（平成26年6月26日）

「NHK大河ドラマへの取り組みについて」

・福岡県北九州市北九州活性化協議会

（平成26年6月27日）

「産学連携による人材育成と確保の取り組みについて」



小中一貫校「豊葉の杜学園」にて

日本共産党

- ・栃木県足利市（平成26年5月21日）
「足利市民総発電所構想について」
節電・省エネの実践や再生エネルギー等の導入を市全体に広げ、地域内のエネルギー最適化や地域経済活性化を図りながら、生み出された財源を市民に還元する考え方を。
- ・群馬県桐生市（平成26年5月21日）
「人口減少対策に関する提言と取り組みについて」
急速な人口減少が進行しており、人口減少に少しでも歯どめをかけるため、人口減少対策検討委員会を発足し、提言書をまとめ基本方針や実施計画などの策定に向けた検討を行う際の基礎資料としている。

- ・高崎市高崎民主商工会（平成26年5月22日）

「商店版リフォーム事業について」

この制度は、市長が市民目線にたち、要望に耳を傾け、実施に踏み切ったことで実現し、その活用による経済波及効果は、2、3倍と試算され、制度に対する問い合わせや視察がたくさん寄せられている。

・その他

- 地方議員セミナー「子ども・子育て支援新制度と自治体行政」、「第56回自治体学校in仙台」、「第27回市町村議会議員研修会」、「地域医療問題を考えるin東京」セミナーへ参加。



高崎民主商工会にて

公明党

- ・徳島県徳島市NPO法人子育て支援ネットワーク徳島（平成26年5月19日）
「子育てほっとスペースすきっぷの活動」
- ・徳島県神山町 NPO法人グリーンバレー（平成26年5月20日）
「定住移住支援とサテライトオフィス誘致」
- ・高知県香美市 高知工科大学（平成26年5月21日）
「公立大学法人化」
- ・愛媛県新居浜市（平成26年5月21日）
「公共施設アセットマネジメント」

- ・長野市（平成26年8月1日）
「公共施設白書」

「アラ小布施によるまちづくり」

- ・和歌山県和歌山市（平成26年8月18日）

「まちなか再生計画、まちづくり会社がらくり」

- ・大阪府大阪狭山市（平成26年8月19日）
「まちづくり円卓会議制度」

- ・大阪市天王寺区（平成26年8月19日）

「真田幸村博実行委員会の取り組み」

- ・滋賀県草津市（平成26年8月20日）

「シティセールス事業」



大阪市天王寺区、真田幸村博実行委員会

上田新風会

- ・新潟県十日町市（平成26年8月4日）
「スマートフォンを使った情報発信事業について」
- ・新潟県三条市（平成26年8月5日）
「業務の繁閑に応じた兼任辞令の取り組みについて」
- ・新潟県上越市（平成26年8月6日）
「公の施設の再配置計画及び公の施設等除却計画について」

- ・沖縄県那覇市（平成26年11月4日）
「議会改革（議会基本条例、議会改革推進組織、議会報告会等）について、新しい『ガラス張りの円形議場』について」

- ・沖縄県名護市（平成26年11月5日）
「すくすくベイビー訪問について」、「名護市要保護児童対策協議会について」

- ・沖縄県公文書館（平成26年11月6日）
「公文書館の役割について」、「資料の調査、収集、保存、活用について」



新潟県十日町市にて

特別委員会行政視察報告

議会広報特別委員会

1 三重県四日市市議会（平成27年1月27日） 「議会報告会、シティ・ミーティングと広報 広聴委員会について」

四日市市議会では、広報広聴の重要性から平成17年に広報広聴委員会規定を作成し、広報広聴委員会の強化を図っている。主に、議会だよりの編集、ホームページ監修、市議会モニター、そのほか広報広聴に関することを行っている。

議会報告会は、議会運営委員会で内容を決定して、各常任委員会ごとに年4回開催している。市民意見を聴取するために、同時にシティ・ミーティングを開催し、寄せられた意見を議会活動に反映させている。

2 三重県亀山市議会（平成27年1月28日） 「広聴広報委員会の活動について」

亀山市議会では、広聴広報委員会規定を設け、副議長が委員長を務め、委員は議会運営委員で構成されている。主な役割として、議会だよりの編集のほかに、議会報告番組「こんにちは！市議会です」の企画・制作監修を行っている。議会改革を進めていく上で、広聴広報機能の充実が必須であり、議会の外に向けて情報を発信する広聴広報の機能を高めることで、議会本来の機能も高まると考えている。



亀山市議会での視察

議会機能強化特別委員会

1 愛知県犬山市議会（平成27年1月27日） 「議会改革の取り組みについて」

平成22年5月に議会改革推進委員会を設置。議員定数22名中13名で構成され、オブザーバーとして議長も参加している。6回にわたって議長に答申し、全員協議会の場での協議を経て、実施できる事項については、すぐに実施している。議員間討議の議題については、特にルールを設けず、各議員の判断により議題として議長に申し入れることにしており、各議員から活発に議題が提出される仕組みとなっている。

2 愛知県岡崎市議会（平成27年1月28日） 「議会改革の取り組みについて」

平成18年の自治法改正を受けて議会改革に取り組み、議会基本条例を施行し、議員間討議や条例の見直しなどの取り組みを行っている。議員間討議については、平成22年度に申し合わせを作り、現在では、議会運営委員会とすべての特別委員会において、委員会の方向性の協議や共通意見の取りまとめの際に実施している。常任委員会の議案審査における議員間討議については会派で意見を取りまとめて審査に臨んでおり、議案審査になじまないことから、実施していない。



岡崎市議会での視察

編集後記

新緑の山々に目をやれば、様々なもえぎ色があり驚かされます。真田・武石・上田・丸子が合併して10年目を迎えます。

「市議会たより」の限られた紙面で、市議会の様子をお伝えするために努力しておりますが思うようにならず試行錯誤しております。

3月下旬には、「広報・公聴モニター」の皆さんと議会広報特別委員会との懇談会が開催され、様々なご意見をいただきました。 「市議会たより」の記事が、どの様に市政に反映されたのかが伝わらないこと。議会の様子はケーブルテレビを通して中継と録画で放送されておりますが、新たな媒体を活用してほしい等々のご意見をいただき、今後の市議会からの情報伝達に役立てていきます。

（金子和夫）